

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊 谷 満

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前 川 正 弘

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前 川 正 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社ユアテック  
東京本部  
(東京都台東区東上野二丁目18番10号  
(日本生命上野ビル))  
青森支社  
(青森市大字新町野字岡部63番1号)  
岩手支社  
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)  
秋田支社  
(秋田市川尻町字大川反233番9)  
山形支社  
(山形市大野目三丁目5番7号)  
福島支社  
(福島市伏拝字沖35番1)  
新潟支社  
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))  
北海道支社  
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))  
横浜支社  
(横浜市西区北幸二丁目10番27号  
(東武立野ビル))  
中部支社  
(名古屋市中区新栄二丁目4番7号(東和パークビル))  
大阪支社  
(大阪府中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))

(注) 東京本部及び岩手支社、秋田支社、山形支社、福島支社、新潟支社を除く支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	68,580	68,739	87,357	171,921	181,151
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	250	△459	638	4,762	5,603
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△83	△514	34	2,676	2,878
純資産額 (百万円)	81,581	80,630	83,210	81,325	83,552
総資産額 (百万円)	148,250	155,782	167,542	163,028	167,872
1株当たり純資産額 (円)	1,020.02	1,003.65	1,036.75	1,016.02	1,040.59
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失 金額(△) (円)	△1.04	△6.44	0.43	32.40	36.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	51.5	49.4	49.9	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	3,808	△712	1,341	6,335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,997	△978	△416	△15,264	△909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	563	472	48	355
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,671	19,105	20,834	15,704	21,491
従業員数 (人)	5,183	5,265	5,304	5,219	5,218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	64,270	64,095	82,585	162,697	170,838
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	47	△720	568	4,038	4,827
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△160	△638	33	2,106	2,523
資本金 (百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数 (千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額 (百万円)	77,116	75,184	77,522	76,368	77,867
総資産額 (百万円)	136,454	141,418	152,029	150,358	153,696
1株当たり純資産額 (円)	971.02	940.45	970.51	954.38	974.38
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間純損失 金額(△) (円)	△2.01	△7.99	0.42	25.63	31.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	56.5	53.2	51.0	50.8	50.7
従業員数 (人)	3,883	3,843	3,833	3,825	3,790

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,879
その他の事業	425
合計	5,304

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	3,833
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の結成状況は次のとおりである。

会社名	組織名
株ユアテック	ユアテックユニオン
株トークス	トークスユニオン
株テクス福島	テクス福島労働組合

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加基調で推移し、雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善する中で、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな拡大を続けてきた。

建設業界においては、事務所・店舗・工業施設などの民間設備投資が引き続き堅調に推移したが、公共投資については、総じて低調に推移した。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は87,357百万円と前中間連結会計期間に比べ18,618百万円(27.1%)の増収、営業利益は201百万円となり前中間連結会計期間に比べ1,070百万円の増益となった。また、経常利益は638百万円となり前中間連結会計期間に比べ1,098百万円の増益となり、さらに、中間純利益は34百万円となり前中間連結会計期間に比べ549百万円の増益となった。

#### (設備工事業)

設備工事業においては、東北地域の景気も緩やかな回復傾向を示し、全体の工事量は増加したが、公共工事は依然として減少し、一般民間工事においても熾烈な受注・価格競争が続く状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社は「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、社会から信頼され、お客様から選択される企業を目指し、様々な施策に取り組んできた。

一般民間工事においては、提案型営業を強化するとともに組織的な開発営業を積極的に展開したほか、市場動向を十分に踏まえ、効率的な業務推進体制の構築に取り組んできた。そのほか、携帯電話基地局建設などの情報通信関連工事の受注拡大も図ってきた。

また、当社が手がける大型プロジェクトとして、わが国初となるNAS電池を併設した風力発電施設である六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事が本格化しており、当社の技術力を結集し安全かつ高品質な施工に努めてきた。

送・配電工事については、東北電力の超高圧基幹送電線である十和田・北上幹線の基礎・鉄塔組立工事が最盛期を迎えたほか、設備の維持修繕工事なども順調に推移した。

さらに、今年7月に新潟県柏崎市・刈羽村を中心に発生した新潟県中越沖地震においては、東北電力企業グループの一員としてライフラインの早期復旧に全社を挙げて取り組んできた。

以上のような事業活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、受注工事高は98,362百万円(提出会社個別ベース)となり前中間連結会計期間に比べ5,159百万円(5.5%)の増加、売上高は86,357百万円(連結ベース)と前中間連結会計期間に比べ18,479百万円(27.2%)の増収、営業利益は100百万円(連結ベース)となり前中間連結会計期間に比べ1,211百万円の増益となった。

#### (その他の事業)

その他の事業においては、警備業務、車両・事務機器・工事用機械等のリース業務、不動産の管理業務並びに伐採木のリサイクル業務等を中心に、売上高は、1,000百万円と前中間連結会計期間に比べ138百万円(16.1%)の増収、営業利益は、49百万円となり前中間連結会計期間に比べ135百万円(73.1%)の減益となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は656百万円減少し、20,834百万円となった。また、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ1,729百万円増加した。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は712百万円(前中間連結会計期間は営業活動で得られた資金3,808百万円)となった。これは、工事量の増加により未成工事支出金が増加したことなどによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は416百万円(前年同期比561百万円、57.4%減少)となった。これは、固定資産の購入などによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は472百万円(前年同期比90百万円、16.1%減少)となった。これは、固定資産購入のための借入金が増加したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	屋内配線 工事	30,535	35,297	65,832	20,454	45,378	23.1	10,472	28,984
	配電線 工事	8,651	23,648	32,300	21,397	10,903	1.1	123	20,719
	その他 工事	17,375	34,257	51,633	22,244	29,388	29.4	8,653	24,175
	計	56,562	93,203	149,766	64,095	85,670	22.5	19,248	73,879
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	屋内配線 工事	34,626	38,012	72,638	25,684	46,954	26.5	12,434	31,333
	配電線 工事	10,623	23,292	33,916	23,005	10,911	2.3	246	23,245
	その他 工事	41,185	37,057	78,243	33,895	44,347	39.6	17,571	47,648
	計	86,435	98,362	184,798	82,585	102,213	29.6	30,252	102,226
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	屋内配線 工事	30,535	64,167	94,703	60,077	34,626	19.6	6,785	64,920
	配電線 工事	8,651	46,769	55,421	44,797	10,623	0.1	6	44,002
	その他 工事	17,375	89,774	107,150	65,964	41,185	9.3	3,818	63,061
	計	56,562	200,712	257,274	170,838	86,435	12.3	10,610	171,984

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

## (2) 完成工事高

期別	区分	東北電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	屋内配線工事	161	2,543	17,748	20,454
	配電線工事	21,228	1	167	21,397
	その他工事	10,257	42	11,944	22,244
	計	31,647	2,587	29,860	64,095
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	屋内配線工事	348	2,730	22,605	25,684
	配電線工事	21,897	3	1,103	23,005
	その他工事	12,848	294	20,752	33,895
	計	35,095	3,028	44,461	82,585

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額4億円以上の主なもの

- |         |                               |
|---------|-------------------------------|
| ㈱大本組    | ・(仮称)ひたちなかモール棟新築(機械設備)工事      |
| 東北電力㈱   | ・東岩線新設工事                      |
| 成田国際空港㈱ | ・T1総合管理ビル新築工事(電気)             |
| 新潟市     | ・新潟市民病院移転新築天然ガスコージェネレーション設備工事 |
| 東北電力㈱   | ・東和線新設工事                      |

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

- |                        |                                    |
|------------------------|------------------------------------|
| 西松・三井住友特定建設<br>工事共同企業体 | ・いわき駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築(電気設備)工事 |
| 菱機工業㈱                  | ・市原ちはら台ショッピングセンター新築(機械設備)工事        |
| 東北地方整備局                | ・出戸トンネル外照明設備設置工事                   |
| 新潟市                    | ・新潟市民病院移転新築天然ガスコージェネレーション設備工事      |
| 東北電力㈱                  | ・南湖線増強工事                           |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

東北電力㈱ 31,647百万円 49.4%

当中間会計期間

東北電力㈱ 35,095百万円 42.5%

## (3) 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	東北電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	107	11,475	35,371	46,954
配電線工事	10,101	—	809	10,911
その他工事	17,237	1,147	25,963	44,347
計	27,446	12,622	62,144	102,213

(注) 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりである。

- |         |                    |              |
|---------|--------------------|--------------|
| 二又風力開発㈱ | ・六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事 | 平成20年3月完成予定  |
| TDK㈱    | ・TDK-MCC本荘工場電気設備工事 | 平成20年3月完成予定  |
| 東北電力㈱   | ・北上幹線新設工事(鉄塔 第7工区) | 平成21年11月完成予定 |
| 東北電力㈱   | ・北上幹線新設工事(鉄塔 第1工区) | 平成21年12月完成予定 |
| 東北電力㈱   | ・十和田幹線新設(鉄塔)工事     | 平成21年10月完成予定 |



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから「受注拡大に向けた技術開発」等を主な目的とし基本方針を策定するとともに、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客様と各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

[基本方針]

1. 受注拡大
2. 原価低減
3. 経営基盤強化
4. 新規分野推進

当中間連結会計期間における研究開発費は、61百万円であった。また、当社の当中間連結会計期間の主な研究成果は次のとおりである。

#### (1) 間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の改良改善を実施している。

#### (2) 捻れ振動による基礎調査工法の適用拡大

既設送電鉄塔の基礎形状を地上より捻れ振動解折技術を用い基礎形状のデータベース化を構築するものであり、送電鉄塔基礎調査の精度向上および解折値の信頼度向上をはかるため、既開発技術に改良を加え、装置の潜在能力を向上させ適用の拡大による受注提案を戦略的に推進する。

#### (3) 地震感知システムの研究開発

緊急地震速報を利用した地震感知システムを顧客ニーズに即した他のシステムとの連動など当社独自の応用システムを構築し、早期参入の一助とする。

#### (4) 畜産廃棄物の処理に関する縦型OD法実証試験

メタン発酵槽の消化液の処理において縦型OD法を用い、消化液の処理だけでなく、畜産糞尿処理や食品残渣の処理に利用することで、当社の業容拡大をはかる。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に計画が完了したものは、次の通りである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	備考
(株)ニューリース	本社 (仙台市青葉区)	その他の事業	リース資産	1,830	平成19年度計画のうち 当中間連結会計期間取 得分

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	81,224,462	81,224,462	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	81,224	—	7,803	—	7,812

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力㈱	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	6,358	7.82
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,548	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,722	2.12
㈱ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,346	1.65
ビービー エイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理 人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,150	1.41
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA 90401 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,097	1.35
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,097	1.35
㈱七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	仙台市青葉区中央3丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.16
計	—	56,018	68.96

(注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,548千株、1,722千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,345,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式78,482,000	78,482	—
単元未満株式	普通株式 1,397,462	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462	—	—
総株主の議決権	—	78,482	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式904株および証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,345,000	—	1,345,000	1.65
計	—	1,345,000	—	1,345,000	1.65

- (注) 1 当社所有の単元未満株式904株は、上記所有株式数に含めていない。  
2 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	652	639	686	699	676	671
最低(円)	600	604	619	645	570	588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金預金		14,608		18,573		15,783	
2	受取手形・完成 工事未収入金等	※2	30,842		43,723		51,835	
3	有価証券		4,499		3,100		4,499	
4	未成工事支出金		18,406		20,325		9,834	
5	繰延税金資産		2,706		2,030		2,157	
6	その他		8,256		7,750		9,432	
	貸倒引当金		△248		△208		△393	
	流動資産合計		79,071	50.8	95,296	56.9	93,151	55.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1)建物・構築物		36,483		36,844		36,859	
	(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		24,912		25,439		24,827	
	(3)リース資産		5,541		6,148		5,929	
	(4)土地		19,287		18,928		19,219	
	(5)建設仮勘定		110		120		55	
	減価償却累計額		△38,680		△39,899		△39,157	
	有形固定資産合計		47,655		47,581		47,734	
2 無形固定資産								
	無形固定資産		1,734		1,359		1,581	
3 投資その他の資産								
	(1)投資有価証券		7,816		6,585		7,677	
	(2)長期預け金		8,600		6,000		6,800	
	(3)繰延税金資産		10,024		9,811		9,970	
	(4)その他		1,903		1,949		1,881	
	貸倒引当金		△1,021		△1,041		△923	
	投資その他の資産合計		27,321		23,304		25,405	
	固定資産合計		76,711	49.2	72,246	43.1	74,721	44.5
	資産合計		155,782	100	167,542	100	167,872	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・ 工事未払金等	※2	29,373		38,950		39,440	
2 短期借入金		1,873		2,225		1,957	
3 未払法人税等		244		—		1,983	
4 未成工事受入金		7,855		8,013		4,968	
5 工事損失引当金		442		128		175	
6 その他	※2	3,714		3,565		4,098	
流動負債合計		43,502	27.9	52,882	31.5	52,623	31.3
II 固定負債							
1 長期借入金		4,335		5,090		4,460	
2 退職給付引当金		24,111		23,339		24,030	
3 役員退職慰労 引当金		97		109		116	
4 再評価に係る 繰延税金負債		2,937		2,756		2,921	
5 その他		169		154		168	
固定負債合計		31,650	20.3	31,449	18.8	31,697	18.9
負債合計		75,152	48.2	84,331	50.3	84,320	50.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,803	5.0	7,803	4.7	7,803	4.7
2 資本剰余金		7,813	5.0	7,814	4.7	7,813	4.7
3 利益剰余金		67,043	43.0	69,884	41.7	70,005	41.7
4 自己株式		△520	△0.3	△562	△0.3	△538	△0.3
株主資本合計		82,140	52.7	84,940	50.8	85,084	50.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		380	0.2	363	0.2	319	0.2
2 土地再評価差額金		△2,284	△1.4	△2,489	△1.5	△2,244	△1.4
評価・換算差額等合計		△1,903	△1.2	△2,125	△1.3	△1,925	△1.2
III 少数株主持分		393	0.3	396	0.2	393	0.2
純資産合計		80,630	51.8	83,210	49.7	83,552	49.8
負債純資産合計		155,782	100	167,542	100	167,872	100



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		68,739	100	87,357	100	181,151	100
II 売上原価		62,353	90.7	79,737	91.3	161,417	89.1
売上総利益		6,385	9.3	7,619	8.7	19,733	10.9
III 販売費及び一般管理費	※1	7,254	10.6	7,418	8.5	14,932	8.2
営業利益又は営業 損失(△)		△868	△1.3	201	0.2	4,801	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		188		201		364	
2 受取配当金		15		17		28	
3 不用品処分益		55		64		99	
4 賃貸料		104		97		209	
5 その他		142	507	92	473	229	931
5 その他			0.7		0.5		0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		3		3		5	
2 為替差損		57		—		111	
3 持分法による 投資損失		32		28		2	
4 その他		4	98	4	37	9	129
4 その他			0.1		0.0		0.1
経常利益又は経常 損失(△)		△459	△0.7	638	0.7	5,603	3.1
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		3		3		—	
2 固定資産売却益		19		17		19	
3 固定資産受贈益		2		—		—	
4 ゴルフ会員権 貸倒引当金戻入額		—		8		—	
5 その他		0	26	—	29	119	139
5 その他			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		24		—		63	
2 固定資産撤去費		46		—		83	
3 減損損失	※2	64		182		132	
4 固定資産除却損		34		—		118	
5 その他		29	198	92	274	37	434
5 その他			0.3		0.3		0.2
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失(△)		△631	△0.9	393	0.4	5,308	2.9
法人税、住民税及び 事業税		181		138		2,096	
法人税等調整額		△312	△130	216	354	318	2,414
少数株主利益		14	0.0	3	0.0	14	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△514	△0.7	34	0.0	2,878	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,813	67,938	△511	83,044
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△399	—	△399
役員賞与(注)	—	—	△84	—	△84
中間純損失	—	—	△514	—	△514
土地再評価差額金取崩額	—	—	104	—	104
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△895	△8	△904
平成18年9月30日残高(百万円)	7,803	7,813	67,043	△520	82,140

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	461	△2,180	△1,719	381	81,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△399
役員賞与(注)	—	—	—	—	△84
中間純損失	—	—	—	—	△514
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	104
自己株式の取得	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△80	△104	△184	11	△172
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△80	△104	△184	11	△1,076
平成18年9月30日残高(百万円)	380	△2,284	△1,903	393	80,630

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,803	7,813	70,005	△538	85,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△399	—	△399
中間純利益	—	—	34	—	34
土地再評価差額金取崩額	—	—	244	—	244
自己株式の取得	—	—	—	△23	△23
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△120	△23	△144
平成19年9月30日残高(百万円)	7,803	7,814	69,884	△562	84,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	319	△2,244	△1,925	393	83,552
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△399
中間純利益	—	—	—	—	34
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	244
自己株式の取得	—	—	—	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	44	△244	△200	2	△197
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	44	△244	△200	2	△341
平成19年9月30日残高(百万円)	363	△2,489	△2,125	396	83,210

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,813	67,938	△511	83,044
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△399	—	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△399	—	△399
利益処分による役員賞与	—	—	△84	—	△84
当期純利益	—	—	2,878	—	2,878
土地再評価差額金取崩額	—	—	64	—	64
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	0	—	1	2
持分法適用会社の減少	—	—	6	—	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,066	△26	2,039
平成19年3月31日残高(百万円)	7,803	7,813	70,005	△538	85,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	461	△2,180	△1,719	381	81,706
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△399
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△84
当期純利益	—	—	—	—	2,878
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	64
自己株式の取得	—	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	—	2
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△141	△64	△206	12	△194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△141	△64	△206	12	1,845
平成19年3月31日残高(百万円)	319	△2,244	△1,925	393	83,552

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△631	393	5,308
2 減価償却費		1,924	2,116	3,958
3 減損損失		64	182	132
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△170	△53	△22
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△130	△690	△211
6 工事損失引当金の増減額 (減少:△)		32	△47	△235
7 受取利息及び受取配当金		△204	△218	△392
8 支払利息		3	3	5
9 為替差損益(差益:△)		△7	—	△5
10 持分法による投資損益 (益:△)		32	28	2
11 有形固定資産売却損益 (益:△)		△13	△1	△10
12 売上債権の増減額 (増加:△)		18,727	8,107	△2,326
13 未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△7,801	△10,491	770
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△7,036	△705	2,912
15 未成工事受入金の増減額 (減少:△)		2,627	3,044	△259
16 その他		△1,116	△618	△745
小計		6,301	1,049	8,880
17 利息及び配当金の受取額		172	185	396
18 利息の支払額		△3	△3	△5
19 法人税等の支払額		△2,661	△1,943	△2,935
営業活動による キャッシュ・フロー		3,808	△712	6,335

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		△1,020	△480	△2,130
2 定期預金の払戻しによる 収入		1,020	20	2,020
3 預け金の預入れによる支出		△1,000	△2,900	△2,200
4 預け金の払戻しによる収入		—	2,400	4,480
5 有価証券の取得による支出		△499	—	△499
6 有価証券の売却による収入		—	500	—
7 有形固定資産の取得による 支出		△2,589	△2,248	△3,948
8 有形固定資産の売却による 収入		156	293	208
9 無形固定資産の取得による 支出		△149	△37	△272
10 投資有価証券の取得による 支出		△2,001	△1	△2,004
11 投資有価証券の売却による 収入		1,000	1,000	1,184
12 長期貸付けによる支出		△0	△11	△45
13 長期貸付金の回収による 収入		8	3	12
14 長期預け金の払戻しによる 収入		4,600	700	3,000
15 その他		△502	344	△714
投資活動による キャッシュ・フロー		△978	△416	△909
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		100	—	200
2 短期借入金の返済による 支出		△100	—	△200
3 長期借入れによる収入		1,800	1,900	3,000
4 長期借入金の返済による 支出		△826	△1,002	△1,817
5 自己株式の売却による収入		1	0	2
6 自己株式の取得による支出		△9	△23	△28
7 配当金の支払額		△400	△400	△799
8 少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		563	472	355
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	—	5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		3,401	△656	5,786
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,704	21,491	15,704
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,105	20,834	21,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(14社)を連結している。 連結子会社名 株トークス 株ニューリース 株ユートス 株テクス青森 株テクス岩手 株テクス秋田 株テクス宮城 株テクス山形 株テクス福島 株テクス新潟 宮城電設株 株庄内テクノ電設 グリーンリサイクル株 株アクアクララ東北	同左	すべての子会社(14社)を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発株 東北エネルギーサービス株 北藤電設株	すべての関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発株 北藤電設株  前中間連結会計期間において持分法適用の関連会社であった東北エネルギーサービス株については、前連結会計年度において実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。	すべての関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。  前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった東北エネルギーサービス株については、当連結会計年度において実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ58百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。	
	貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左	無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左
	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。	工事損失引当金 同左	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,002百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は20,190百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は6,043百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、80,237百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、83,158百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期預け金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に7,100百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「設備使用料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は28百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は19百万円である。</p> <p>特別損失の「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に5百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、負債純資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は178百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は23百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は16百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は21百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金730百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>当社グループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,464</td> </tr> </table>	連帯保証額	367百万円	当社グループ		負担額	178	(負担割合)	(48.5%)	受取手形	387百万円	支払手形	1,464	<p>1 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金652百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>当社グループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>(営業外支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	連帯保証額	385百万円	当社グループ		負担額	187	(負担割合)	(48.5%)	受取手形	268百万円	支払手形	1,937	(営業外支払手形を含む)		<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金691百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>当社グループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>(営業外支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	連帯保証額	380百万円	当社グループ		負担額	184	(負担割合)	(48.5%)	受取手形	333百万円	支払手形	1,024	(営業外支払手形を含む)	
連帯保証額	367百万円																																									
当社グループ																																										
負担額	178																																									
(負担割合)	(48.5%)																																									
受取手形	387百万円																																									
支払手形	1,464																																									
連帯保証額	385百万円																																									
当社グループ																																										
負担額	187																																									
(負担割合)	(48.5%)																																									
受取手形	268百万円																																									
支払手形	1,937																																									
(営業外支払手形を含む)																																										
連帯保証額	380百万円																																									
当社グループ																																										
負担額	184																																									
(負担割合)	(48.5%)																																									
受取手形	333百万円																																									
支払手形	1,024																																									
(営業外支払手形を含む)																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,718百万円 退職給付費用 472</p>				<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,789百万円 退職給付費用 416</p>				<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,625百万円 退職給付費用 888 営業債権貸倒引当金繰入額 14</p>			
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>				<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>				<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	64	事業用資産	土地	新潟県 村上市他	37	事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59
				遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地64百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(182百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地182百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地132百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	81,224	—	—	81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,264	16	1	1,279

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1千株は単元未満株式の売り渡しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	399	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	81,224	—	—	81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,309	36	0	1,345

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	81,224	—	—	81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,264	48	3	1,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少3千株は単元未満株式の売り渡しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	399	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	399	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 14,608百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金、 定期積金 $\Delta$ 1,020 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 4,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他) 1,516	現金預金勘定 18,573百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金、 定期積金 $\Delta$ 1,590 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 3,100 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他) 751	現金預金勘定 15,783百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金、 定期積金 $\Delta$ 1,130 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 4,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (その他) 2,837
現金及び現金同等物 19,105	現金及び現金同等物 20,834	現金及び現金同等物 21,491

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当なし</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,812</td> <td>1,475</td> <td>2,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によって いる。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	リース資産	3,812	1,475	2,337	1年内	757百万円	1年超	1,734	合計	2,491	受取リース料	399百万円	減価償却費	323	1年内	63百万円	1年超	25	合計	89	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,970</td> <td>2,509</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	リース資産	4,970	2,509	2,461	1年内	845百万円	1年超	1,780	合計	2,626	受取リース料	458百万円	減価償却費	364	1年内	36百万円	1年超	8	合計	45	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,920</td> <td>1,583</td> <td>2,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっ ている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>640</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	3,920	1,583	2,336	1年内	781百万円	1年超	1,716	合計	2,498	受取リース料	822百万円	減価償却費	640	1年内	67百万円	1年超	30	合計	97
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
リース資産	3,812	1,475	2,337																																																																							
1年内	757百万円																																																																									
1年超	1,734																																																																									
合計	2,491																																																																									
受取リース料	399百万円																																																																									
減価償却費	323																																																																									
1年内	63百万円																																																																									
1年超	25																																																																									
合計	89																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
リース資産	4,970	2,509	2,461																																																																							
1年内	845百万円																																																																									
1年超	1,780																																																																									
合計	2,626																																																																									
受取リース料	458百万円																																																																									
減価償却費	364																																																																									
1年内	36百万円																																																																									
1年超	8																																																																									
合計	45																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
リース資産	3,920	1,583	2,336																																																																							
1年内	781百万円																																																																									
1年超	1,716																																																																									
合計	2,498																																																																									
受取リース料	822百万円																																																																									
減価償却費	640																																																																									
1年内	67百万円																																																																									
1年超	30																																																																									
合計	97																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	499	500	0
合計	499	500	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	550	1,189	638
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	550	1,189	638

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券	10百万円
譲渡性預金	4,000百万円
非上場外国債券	6,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	433百万円
-------	--------

Ⅱ 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	4,790	△209
合計	5,000	4,790	△209

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	481	964	482
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	481	964	482

(注) 有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

譲渡性預金 3,100百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 374百万円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	6,499	6,263	△236
合計	6,499	6,263	△236

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	481	1,017	535
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	481	1,017	535

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

譲渡性預金 4,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 462百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,877	861	68,739	—	68,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	4,052	4,064	(4,064)	—
計	67,889	4,914	72,803	(4,064)	68,739
営業費用	69,000	4,728	73,728	(4,121)	69,607
営業利益又は営業損失(△)	△1,110	185	△924	56	△868

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 設備工事業……電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2) その他の事業……警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,357	1,000	87,357	—	87,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	4,417	4,429	(4,429)	—
計	86,368	5,417	91,786	(4,429)	87,357
営業費用	86,267	5,368	91,635	(4,480)	87,155
営業利益	100	49	150	50	201

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 設備工事業……電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2) その他の事業……警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備工事業」が1百万円、「その他の事業」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備工事業」が24百万円、「その他の事業」が33百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,367	1,783	181,151	—	181,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	8,396	8,430	(8,430)	—
計	179,401	10,180	189,581	(8,430)	181,151
営業費用	175,147	9,712	184,859	(8,509)	176,350
営業利益	4,253	468	4,722	78	4,801

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 設備工事業……電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2) その他の事業……警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、  
 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び  
 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、  
 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び  
 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,003.65円	1株当たり純資産額 1,036.75円	1株当たり純資産額 1,040.59円
1株当たり中間純損失金額 6.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失金額であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して いない。	1株当たり中間純利益金額 0.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり当期純利益金額 36.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(百万円)	△514	34	2,878
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△514	34	2,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,952	79,894	79,941

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	80,630	83,210	83,552
純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円)	393	396	393
(うち少数株主持分)(百万 円)	(393)	(396)	(393)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	80,237	82,814	83,158
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	79,945	79,878	79,914

## (2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		11,159		14,466		12,367	
2 受取手形	※3	6,273		5,048		5,903	
3 完成工事未収入金		23,303		37,503		44,413	
4 有価証券		4,499		3,100		4,499	
5 未成工事支出金		17,744		19,787		9,681	
6 繰延税金資産		2,370		1,696		1,821	
7 その他	※4	9,032		8,416		10,182	
貸倒引当金		△229		△213		△375	
流動資産合計		74,153	52.4	89,804	59.1	88,494	57.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		16,826		16,702		16,977	
(2) 土地		18,633		18,252		18,543	
(3) その他		1,960		1,859		1,947	
計	※1	37,421		36,814		37,469	
2 無形固定資産		1,683		1,317		1,531	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,477		6,431		7,494	
(2) 長期預け金		8,600		6,000		6,800	
(3) 繰延税金資産		9,869		9,691		9,853	
(4) その他		3,196		2,951		2,930	
貸倒引当金		△983		△980		△876	
計		28,160		24,093		26,201	
固定資産合計		67,265	47.6	62,224	40.9	65,202	42.4
資産合計		141,418	100	152,029	100	153,696	100



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,803	5.5	7,803	5.1	7,803	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,812		7,812		7,812	
(2) その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		7,813	5.5	7,814	5.1	7,813	5.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,088		1,088		1,088	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		247		241		241	
別途積立金		60,000		61,800		60,000	
繰越利益剰余金		655		1,463		3,384	
利益剰余金合計		61,990	43.9	64,593	42.5	64,714	42.1
4 自己株式		△520	△0.4	△562	△0.3	△538	△0.4
株主資本合計		77,087	54.5	79,648	52.4	79,793	51.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		380	0.3	363	0.2	319	0.2
2 土地再評価差額金		△2,284	△1.6	△2,489	△1.6	△2,244	△1.4
評価・換算差額等 合計		△1,903	△1.3	△2,125	△1.4	△1,925	△1.2
純資産合計		75,184	53.2	77,522	51.0	77,867	50.7
負債純資産合計		141,418	100	152,029	100	153,696	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		64,095	100	82,585	100	170,838	100
II 売上原価							
完成工事原価		58,095	90.6	75,264	91.1	152,149	89.1
売上総利益							
完成工事総利益		5,999	9.4	7,320	8.9	18,689	10.9
III 販売費及び一般管理費		7,160	11.2	7,284	8.9	14,716	8.6
営業利益又は営業損失(△)		△1,160	△1.8	36	0.0	3,972	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		66		92		131	
2 有価証券利息		123		106		234	
3 賃貸料		151		146		304	
4 その他		162	504	191	537	309	979
0.6							
V 営業外費用							
1 支払利息		2		3		4	
2 為替差損		57		—		111	
3 その他		3	64	1	5	7	124
0.1							
経常利益又は経常損失(△)		△720	△1.1	568	0.7	4,827	2.8
VI 特別利益		24	0.0	29	0.0	138	0.1
VII 特別損失		198	0.3	260	0.3	401	0.2
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△894	△1.4	336	0.4	4,564	2.7
法人税、住民税及び事業税		39		84		1,745	
法人税等調整額		△295	△255	218	303	295	2,040
1.2							
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△638	△1.0	33	0.0	2,523	1.5

※  
1, 3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	155	—	△155	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△3	—	3	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	1,300	△1,300	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△399	△399
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△56	△56
中間純損失	—	—	—	—	—	—	—	△638	△638
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	104	104
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	151	1,300	△2,442	△990
平成18年9月30日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	247	60,000	655	61,990

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△511	78,087	461	△2,180	△1,719	76,368
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△399	—	—	—	△399
役員賞与(注)	—	△56	—	—	—	△56
中間純損失	—	△638	—	—	—	△638
土地再評価差額金取崩額	—	104	—	—	—	104
自己株式の取得	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	0	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△80	△104	△184	△184
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	△999	△80	△104	△184	△1,183
平成18年9月30日残高(百万円)	△520	77,087	380	△2,284	△1,903	75,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	1,800	△1,800	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△399	△399
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	33	33
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	244	244
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	1,800	△1,921	△121
平成19年9月30日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,814	1,088	241	61,800	1,463	64,593

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△538	79,793	319	△2,244	△1,925	77,867
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△399	—	—	—	△399
中間純利益	—	33	—	—	—	33
土地再評価差額金取崩額	—	244	—	—	—	244
自己株式の取得	△23	△23	—	—	—	△23
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	44	△244	△200	△200
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△23	△145	44	△244	△200	△345
平成19年9月30日残高(百万円)	△562	79,648	363	△2,489	△2,125	77,522



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981
事業年度中の変動額									
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	155	—	△155	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△3	—	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△6	—	6	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	1,300	△1,300	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△399	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	—	△399	△399
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△56	△56
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,523	2,523
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	64	64
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	145	1,300	287	1,733
平成19年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△511	78,087	461	△2,180	△1,719	76,368
事業年度中の変動額						
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	△399	—	—	—	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	△399	—	—	—	△399
利益処分による役員賞与	—	△56	—	—	—	△56
当期純利益	—	2,523	—	—	—	2,523
土地再評価差額金取崩額	—	64	—	—	—	64
自己株式の取得	△28	△28	—	—	—	△28
自己株式の処分	1	2	—	—	—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△141	△64	△206	△206
事業年度中の変動額合計(百万円)	△26	1,706	△141	△64	△206	1,499
平成19年3月31日残高(百万円)	△538	79,793	319	△2,244	△1,925	77,867

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ1百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,002百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は20,190百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は6,043百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,184百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,867百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に5,425百万円含まれている。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当中間会計期間の「その他」に含まれる金額は28百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、負債純資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間会計期間の「その他」に含まれる金額は122百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,013百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金730百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱トークス</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ニューリース</td> <td>6,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,208</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>東北自然エネルギー開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	㈱トークス	25百万円	㈱ニューリース	6,183	合計	6,208	東北自然エネルギー開発㈱		連帯保証額	367百万円	当社負担額	178	(負担割合)	(48.5%)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,429百万円である。</p> <p>2 偶発債務 東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金652百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ニューリース</td> <td>7,315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,315</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>東北自然エネルギー開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	㈱ニューリース	7,315百万円	合計	7,315	東北自然エネルギー開発㈱		連帯保証額	385百万円	当社負担額	187	(負担割合)	(48.5%)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,008百万円である。</p> <p>2 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金691百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ニューリース</td> <td>6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,477</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>東北自然エネルギー開発㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	㈱ニューリース	6,477百万円	合計	6,477	東北自然エネルギー開発㈱		連帯保証額	380百万円	当社負担額	184	(負担割合)	(48.5%)
㈱トークス	25百万円																																							
㈱ニューリース	6,183																																							
合計	6,208																																							
東北自然エネルギー開発㈱																																								
連帯保証額	367百万円																																							
当社負担額	178																																							
(負担割合)	(48.5%)																																							
㈱ニューリース	7,315百万円																																							
合計	7,315																																							
東北自然エネルギー開発㈱																																								
連帯保証額	385百万円																																							
当社負担額	187																																							
(負担割合)	(48.5%)																																							
㈱ニューリース	6,477百万円																																							
合計	6,477																																							
東北自然エネルギー開発㈱																																								
連帯保証額	380百万円																																							
当社負担額	184																																							
(負担割合)	(48.5%)																																							
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,464</td> </tr> </table>	受取手形	362百万円	支払手形	1,464	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>(営業外支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	263百万円	支払手形	1,937	(営業外支払手形を含む)		<p>※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>(営業外支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	329百万円	支払手形	1,024	(営業外支払手形を含む)																							
受取手形	362百万円																																							
支払手形	1,464																																							
受取手形	263百万円																																							
支払手形	1,937																																							
(営業外支払手形を含む)																																								
受取手形	329百万円																																							
支払手形	1,024																																							
(営業外支払手形を含む)																																								
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>269</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地64百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	減損損失	64百万円	固定資産撤去費	49	固定資産除却損	31	有形固定資産	527百万円	無形固定資産	269	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	64	<p>※1 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>251</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 村上市他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(182百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地182百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	減損損失	182百万円	有形固定資産	547百万円	無形固定資産	251	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	新潟県 村上市他	37	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144	<p>※1 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>535</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 石巻市他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地132百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	減損損失	132百万円	固定資産撤去費	87	固定資産除却損	81	有形固定資産	1,082百万円	無形固定資産	535	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72
減損損失	64百万円																																																											
固定資産撤去費	49																																																											
固定資産除却損	31																																																											
有形固定資産	527百万円																																																											
無形固定資産	269																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																									
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	64																																																									
減損損失	182百万円																																																											
有形固定資産	547百万円																																																											
無形固定資産	251																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																									
事業用資産	土地	新潟県 村上市他	37																																																									
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144																																																									
減損損失	132百万円																																																											
固定資産撤去費	87																																																											
固定資産除却損	81																																																											
有形固定資産	1,082百万円																																																											
無形固定資産	535																																																											
用途	種類	場所	減損損失																																																									
事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59																																																									
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72																																																									

[次へ](#)



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,264	16	1	1,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1千株は単元未満株式の売り渡しによる減少である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,309	36	0	1,345

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,264	48	3	1,309

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,626</td> <td>3,096</td> <td>3,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	その他	6,626	3,096	3,529	1年内	945百万円	1年超	2,639	合計	3,584	支払リース料	533百万円	減価償却費相当額	502	支払利息相当額	37	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,737</td> <td>2,672</td> <td>4,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	その他	6,737	2,672	4,065	1年内	1,003百万円	1年超	3,125	合計	4,128	支払リース料	563百万円	減価償却費相当額	529	支払利息相当額	38	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,587</td> <td>3,028</td> <td>3,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	その他	6,587	3,028	3,559	1年内	935百万円	1年超	2,682	合計	3,617	支払リース料	1,084百万円	減価償却費 相当額	1,020	支払利息相当額	40
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
その他	6,626	3,096	3,529																																																											
1年内	945百万円																																																													
1年超	2,639																																																													
合計	3,584																																																													
支払リース料	533百万円																																																													
減価償却費相当額	502																																																													
支払利息相当額	37																																																													
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
その他	6,737	2,672	4,065																																																											
1年内	1,003百万円																																																													
1年超	3,125																																																													
合計	4,128																																																													
支払リース料	563百万円																																																													
減価償却費相当額	529																																																													
支払利息相当額	38																																																													
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
その他	6,587	3,028	3,559																																																											
1年内	935百万円																																																													
1年超	2,682																																																													
合計	3,617																																																													
支払リース料	1,084百万円																																																													
減価償却費 相当額	1,020																																																													
支払利息相当額	40																																																													

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 940.45円	1株当たり純資産額 970.51円	1株当たり純資産額 974.38円
1株当たり中間純損失金額 7.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失金額であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して いない。	1株当たり中間純利益金額 0.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり当期純利益金額 31.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)(百万円)	△638	33	2,523
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△638	33	2,523
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,952	79,894	79,941

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	75,184	77,522	77,867
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	75,184	77,522	77,867
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	79,945	79,878	79,914

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 中間配当額総額           | 399,392,790円 |
| (2) 1株当たりの額           | 5円           |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日   |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月27日提出
- 2 訂正報告書  
上記有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月18日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 雅 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 文 憲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 雅 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原文 憲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。